



News Release

2014年5月13日

業務運営体制の見直しについて

NTT東日本は、変化する市場環境・経営環境に対応し、一層の業務効率化と、更なる地域密着でのサービス提供を推進するため、以下のとおり、業務運営体制の見直しを行います。

1. 主な内容

(1) 現行17支店の「6事業部・29支店」への再編成

現在、NTT東日本エリアの都道府県単位に設置している17支店を、一層の業務効率化を推進するため、6つの事業部に大括り化し、集約可能な業務を効率的に実施するとともに、更なる地域密着でのサービス提供を推進するため、市場が大きい首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)および北海道を細分化した29支店を、事業部内部組織として設置します。

(2) 地域子会社等の再編成

上記(1)にあわせ、現在、都道府県単位に設置している地域子会社17社および東京エリアの法人営業を担うNTT東日本ソリューションズを4会社に再編成します。

(3) 116等フロント系業務の一元化

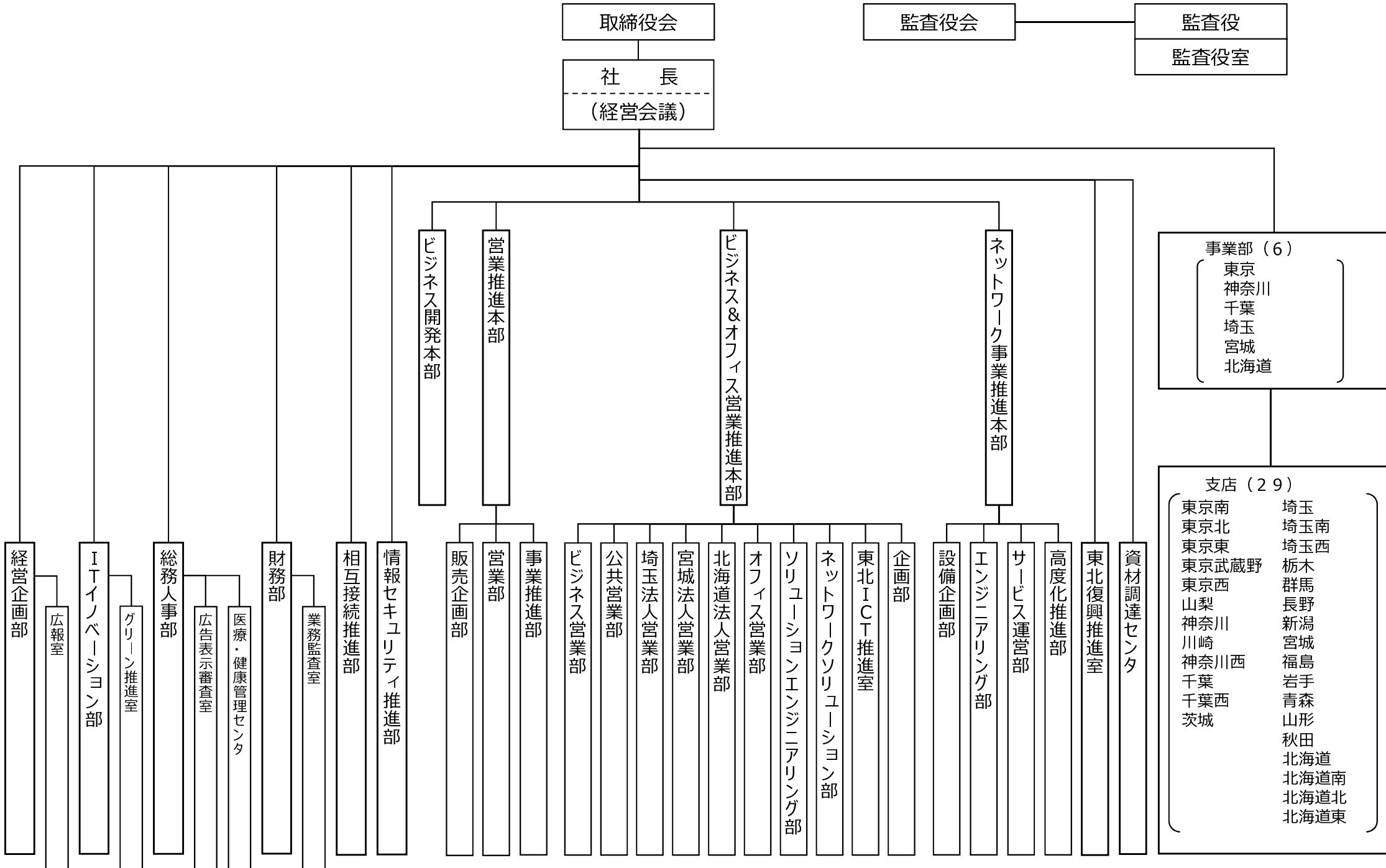
複数社にアウトソーシングしている116等フロント系業務について、一層の業務効率化とサービスレベルの均一化・向上を推進するため、新たに設立した「(株)NTT東日本サービス」において、一元的に業務を実施します。

2. 実施時期

2014年7月1日(火)(予定)

〔(株)NTT東日本サービスは、2014年4月1日(火)に会社設立済み、2014年7月1日(火)より営業開始予定〕

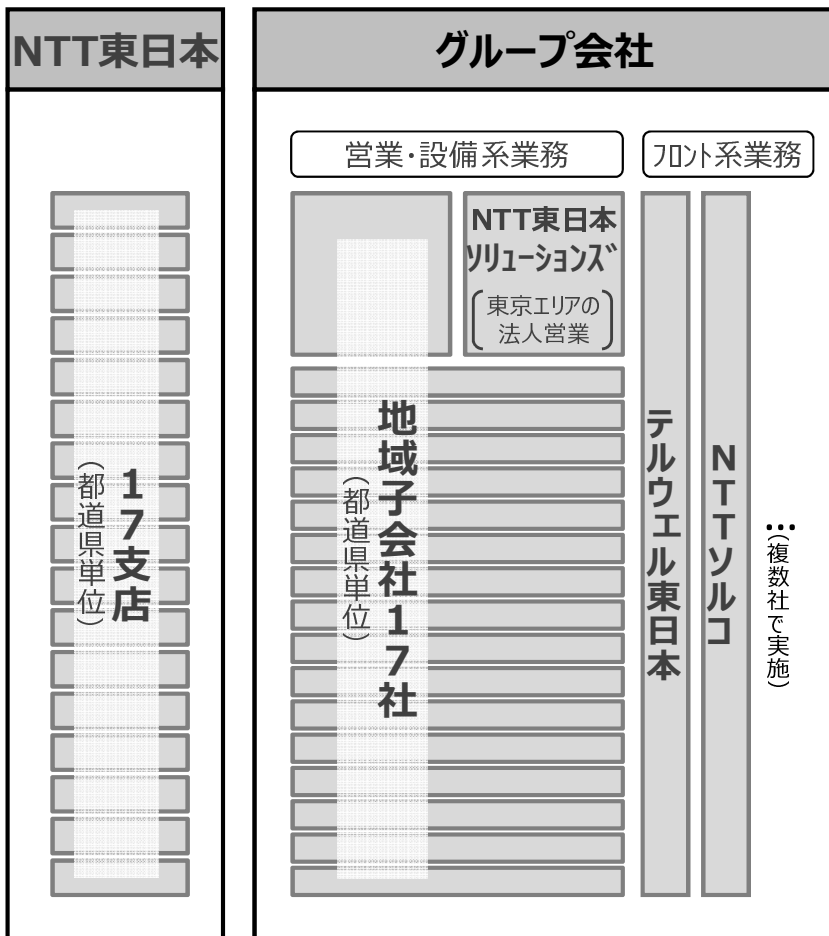
- ・別紙1 : NTT東日本組織図
- ・別紙2 : 業務運営体制見直しの全体像



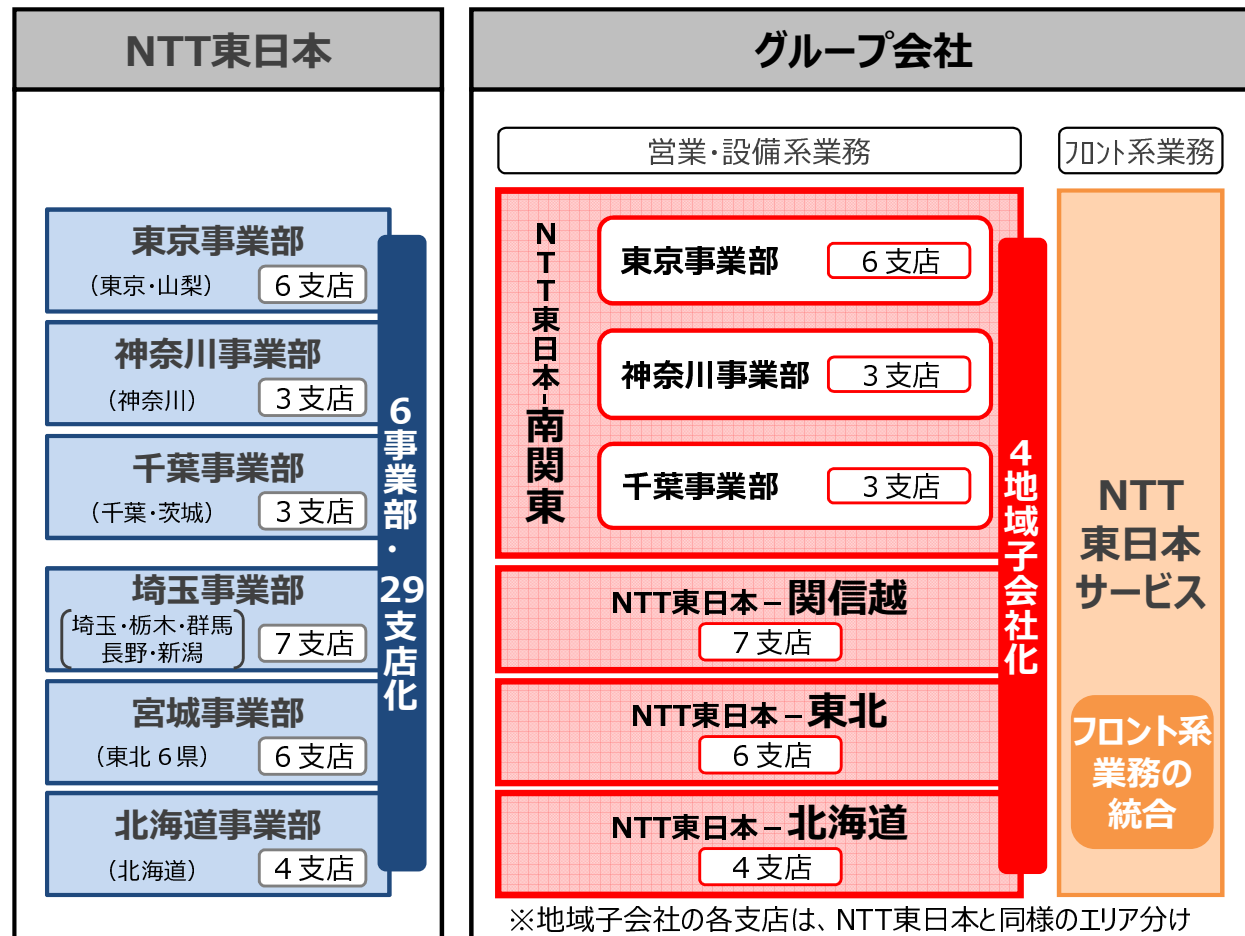
業務運営体制見直しの全体像

- NTT東日本の17支店を6事業部に大括り化し、更なる業務効率化を推進するとともに、地域密着でのサービス提供の観点から、首都圏・北海道を細分化した29支店を、事業部内部組織に設置。
- 17の地域子会社およびNTT東日本ソリューションズは、4会社に再編成。
- 116等フロント系業務は、新たに設立した「NTT東日本サービス」において一元的に実施し、効率的運営を推進。
- 実施時期は2014年7月1日を予定。(NTT東日本サービスは4月1日に会社設立済み、7月1日より営業開始予定)

現在



見直し後



6事業部・29支店の設置単位

現在

NTT東日本 17支店
 地域子会社 17社



見直し後

NTT東日本 6事業部
 29支店
 地域子会社 4社

